

マイウェイ my way

経営者が語る「自分史」最終面で好評連載中
 コムライン代表取締役会長 新美文二さん

きょうの紙面

総合 2面

トヨタ車体、東京に
 商用車の架装専門店開設



総合 3面

「上場企業分析」東祥
 アフターコロナ対応型の店舗開発

名古屋 4面

折兼、植物由来のバガス製容器
 大手外食デリバリーに採用

三河・静岡 6面

岡通商事、人工芝販売に参入
 教育機関などへ提案

10カ月ぶりに
 中国利下げか
 製造業中心に回復遅れ
 【北京共同】中国人民銀行(中央銀行)が事実上の政策金利である「ローンプライムレート」(貸出基礎金利、LPR)を20日に引き下げるとの見方が強まっている。製造業を中心に新型コロナウイルス禍からの回復が遅れているため、

引き下げれば昨年8月以来10カ月ぶりとなる。LPRの1年物は金融機関の貸出金利の基準となり、現在は3.65%。引き下げれば資金繰りが悪化した企業に融資を促す効果がある。人民銀行は今日15日、LPR算出の目安となる市中銀行に資金を供給するための「MLF(中期貸出制度)」の金利を0.1%引き下げている。

東海3県の上場企業の女性社内取締役一覧		
社名	氏名	役職
あさくま	西尾すみ子	取締役管理部長
朝日インテック	伊藤瑞穂	取締役管理本部長兼経営戦略室長
井村屋グループ	中島伸子	代表取締役会長
キクワエンタープライズ	倉井有子	取締役
クリップコーポレーション	井上壽美子	取締役新規事業部マネージャー
グリーンズ	鈴木直子	取締役人事部本部長
	上田美代子	取締役
システムリサーチ	梅本美恵	取締役
ジャパンプラフトHD	伊藤珠実	常務取締役
セリア	三宅奈津子	取締役総務部長兼経営企画室長
デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	松原さや子	取締役
東祥	省名真由美	取締役副会長
	谷澤亜希	取締役秘書室長兼管理本部総務人事部長
トーカイ	松野英子	取締役調剤事業担当
トーシンHD	石田ゆかり	取締役管理本部部長
	旭萌々子	取締役社長室長兼管理本部部長
ノリタケカンパニーリミテド	夫馬裕子	取締役常務執行役員
浜木綿	山本美穂	取締役営業企画部長
三重交通グループHD	村田陽子	取締役、三交イン社長
武蔵精密工業	Tracey Sivill (トレーシー・シビル)	代表取締役専務執行役員CFO (最高財務責任者)
	宮澤実智	取締役
メルコHD	中山千里	法務部長兼監査部長(26日開催の定時株主総会後に取締役に選任予定)
レシップHD	三井紘子	取締役管理本部副部長
CDS	舞田浩子	取締役ドキュメンテーション事業推進本部中日本統括兼松本支社長
ICDAHD	松原佳代	取締役
MARUWA	森下由紀子	取締役総務室室長兼企画室室長

(注)敬称略。五十音順。HDはホールディングスの略

江口忍・名古屋学院大学教授 東海3県に女性生え抜き役員が少ないのは、①主力の製造業は男性雇用が多い②生活コストが安く、共働きの妻が高い収入を目指さない③仕事を頑張りたいた女性は東京へ出ていくなどの理由からだ。これらが「女性に補助的な仕

近年大きく変化



「事」という意識につながっている。ただ、特に①と②は近年大きく変化している。現在女性役員に社外が多いのは女性役員比率を上げる、数合わせの対応だが、女性は補助的仕事という意識は薄らいでいる。女性社員に経営感覚を伸ばす機会を積極的に与えることで、女性役員は増えていくのではないかと。

プロパー育成が不可欠

数値目標の達成に向け、短期的には社外の上昇を支えている海外投資家が女性取締役ゼロの企業に対して厳しい視線を向けており、経営陣が選任されないリスクも今後出てくる。多様性に欠ける企業は、経営環境の変化に弱く、業績への影響も大きくなる。多様な商品・サービスの開発や新規市場開拓の重要性が増している。持続的な発展が見込みにくい企業への投資が減少する。

生え抜きわずか

東海3県に本社を置く上場企業263社を対象に、監査役や執行役員などを除く会社法上の「取締役」の女性の数を調査した。今月の株主総会後に異動の予定があるケースでも、5月末までに公表されている情報を基に異動後の新役員体制で集計した。女性取締役が1人以上選任されている企業が過半

東海の上場企業

中部経済新聞社が東海3県(愛知、岐阜、三重)に本社を置く上場企業263社を対象に調査したところ、女性取締役が1人以上選任されている企業は全体の54.8%にあたる144社に上ることが分かった。女性取締役の総数は延べ195人(兼任も含む)だった。しかし、社外から招聘(しょうへい)する「社外取締役」が86.7%と大勢を占める。生え抜きなどの「社内取締役」は13.3%の26人にどまり、内部での育成にはなお課題も多い。

9割が「社外」「社内」は26人

で、女性取締役の数は、重複を含めて延べ195人だった。女性取締役のうち、86.7%は社外取締役。顔ぶれは、経営の経験者のほか、弁護士、公認会計士、大学教授、元アナウンサーなど多彩で、複数の社の社外取締役を兼任している場合もあった。女性社外役員の紹介サービスを手がけるプロフェッショナルバンク(本社東京都)の香田好和・取締役常務執行役員は「(登用の広がり)で、兼任は2社まで、といった制限がつく依頼が増えている。経歴経験者や、DXなど成長戦略に沿う人材を求める声が多い」と実感する。

厚労省の21年度調査によれば、企業の管理職に女性役員が1人以上選任されている企業は、部長を占める女性の割合は、部長相当職で7.8%。出産などライフステージの変化でキャリアの継続を諦めたり、家庭を優先して昇進を望まなかったりする女性も多く、内部での育成が進んでいなかった背景がある。

本紙調べ

一方、女性取締役のうち、創業一族や、生え抜きで昇進するなどした社内取締役は、13.3%の26人。管理部門をみると、管理や総務が目立つ。女性の社内取締役がいる企業は22社と、全体の8.4%にとどまった。

風土改革も

女性の社内取締役の少なさは、「なり手不足」という根深い問題も。女性の社内取締役が2人いる自動車部品メーカーの武蔵精密工業(本社豊橋市)のCH O(最高人事責任者)を務める前田大・常務執行役員は「性別や国籍にかかわらず、適切な人材を登用して、女性の管理職比率は2%程度。取締役にたがはる母集団の形成が課題だ」と、悩ましい胸の内を明かす。



2023年(令和5年)

6月20日

火曜日

発行所

中部経済新聞社

〒450-8561

名古屋市中村区

名駅4-4-10

編集局 052(561)5212

販売部 052(561)5216

広告部 052(561)5213

事業部 052(561)5675

総務部 052(561)5215

東京支社 03(3572)3601

©中部経済新聞社2023

購読のお申し込み

☎0120-605-123

取引先からの
 FAX・電話注文を
 EC化するなら
 Aladdin EC
 アラジン EC 検索